

福祉・防災先進都市へ

2011 大阪市長選

大阪市長選挙にのぞむ政策協定項目

1. 国民健康保険料を引き下げます
2. 国民健康保険の短期保険証や資格証明書の発行を中止し、差し押さえを中止します
3. 国民健康保険料の減免制度を拡充して負担の軽減を図ります
4. 18歳以下のすべての子どもに健康保険証の通常証を発行します
5. 窓口一部負担金の減免制度を、低所得者などが使えるようなものに改善・拡充します
6. 重度障がい者・ひとり親医療費助成制度の一部負担をなくします。
7. 子ども医療費助成制度の通院の対象年齢を、義務教育終了(中学卒業)まで早急に引き上げます
8. 高齢者の福祉医療費助成制度を抜本的に見直し、新たな助成措置を講じます
9. 歯科口腔保健法の理念・目的に従い口腔保健事業を拡充し、妊婦歯科健康診査の無料実施の回数を増やすことをはじめ、現在の節目検診を改め市民すべてが安心して歯科健診を受けられるよう制度を抜本的に拡充します
10. 歯科口腔保健法の理念・目的に従い、歯科口腔保健支援センターを設置します
11. 介護保険の保険料・利用料の減免制度を拡充します
12. 要介護認定の際は歯科医意見書を提出させ、認定審査に反映させます
13. すべての歯科医師への公平な情報提供と機会均等を確保します。歯科医療機関で実施する健診事業は、市内すべての歯科医師に公平な機会を与えます
14. 大型開発推進から脱却し、医療・福祉・雇用・教育に重点を置いた予算に転換します
15. 同和事業を終結させます
16. 防災計画を抜本的に見直し、災害に強いまちづくりをめざします
17. 原発依存をやめ、自然エネルギーへの転換を国と電力会社に求めます
18. 市営交通の運営は市が責任を持って行います
19. 職員は正規雇用とします
20. 大阪市を解体し、税収の約4割を吸い上げ、大型開発推進をねらう大阪都構想に反対します
21. 混合診療の全面解禁につながる「医療ツーリズム」、国民皆保険を崩壊させかねない「環太平洋パートナーシップ協定(TPP)」などにもとづく施策には参画しません
22. 国保への国庫負担を元の45%に戻すことや、財政調整交付金の減額などのペナルティーを市町村に科さないよう国に求めます
23. 患者窓口負担を引き下げよう国に求めます
24. こどもの医療費無料制度の創設を国に求めます
25. 府民が安心して医療・歯科医療を受けられるように診療報酬技術料の大幅な引き上げを国に求めます



略歴 1952年生まれ。大阪工業大学卒業後、旧・旭医療生協副理事長などを経て、96年に大阪市議補欠選に日本共産党から出馬し当選。以来、連続4期。議員時代には無駄な大型開発や同和事業の問題を追及。旭生活と健康を守る会顧問。

大阪市長選予定候補

わたし考一さん

11月27日投票の大阪市長選挙に向け、協会の理事会は大阪市内4地区が政策協定を結び推薦した予定候補・渡司(わたし)考一氏(大阪市長をよくなる会推薦)の推薦を決めた。市長選をめぐっては、これまでに市内4地区が「健康で安心して暮らせる大阪市を目指すための基本方針」を確認し、現市長や維新の会などの主要候補らにアンケートを実施した。渡司氏から回答があり、方針と一致することから政策協定を結び、推薦に至った。協定文と協定項目を掲載する。

原発撤退、自然エネ都市へ

協定文

東日本大震災と原発災害は、政治と行政、社会のあり方、大都市のあり方を根本から問いかけるものとなりました。その

医療助成を中卒へ拡充

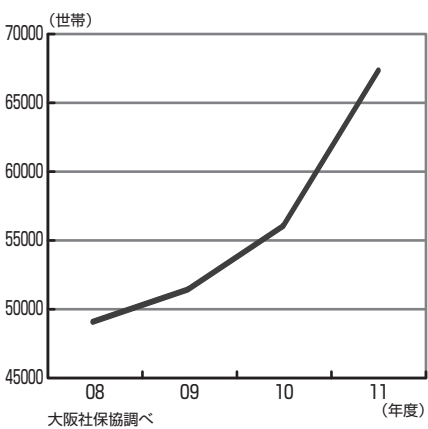
問いに答える大阪市政の根本的な転換の方向性を示す選挙です。第1は、これまでの被害想定を見直し、安心・安全な街づくりに全力をあげる事です。民間住宅の耐震補強に対する補助制度を抜本的に拡充するとともに、耐震化率が50%にとどまる市立高校校舎の耐震化を急がなくてはなりません。また、今震災では公務員がなくてはならぬ役割が浮き彫りになりました。住民生活に欠かせない公務員を削減した「行革」の流れを転換し、市民と行政によるいのちと暮らし、安全・安心のネットワークの再構築が求めら

宅の耐震補強に対する補助制度を抜本的に拡充するとともに、耐震化率が50%にとどまる市立高校校舎の耐震化を急がなくてはなりません。また、今震災では公務員がなくてはならぬ役割が浮き彫りになりました。住民生活に欠かせない公務員を削減した「行革」の流れを転換し、市民と行政によるいのちと暮らし、安全・安心のネットワークの再構築が求めら

中小企業への発注強化

第4は、「大阪都」「関西州」構想は、税収の約4割を都に吸い上げ、大型公共事業を進めることろにありま。大企業呼び込み型の成長戦略では経済は浮上せず、雇用も増えないことほこの間証明されています。市の「財政危機」の最大の原因も大型公共事業の借金返済と大型開発の赤字穴埋めにあります。大阪経済の主役である中小企業への発注強化は、早急に実現しなければなりません。

正規の国保証を取り上げられ、短期証・資格書を発行された世帯(大阪市)



私たちは、誰もが安心して暮らすことができ、安心・安全の医療・歯科医療を受けることができる大阪を実現するために、お互いが努力することを確認し、以下の項目について政策協定を結びます。

現市政下で切り捨てられた市民サービス

廃止または改善された事業	必要な予算額(万円以下四捨五入)	影響・人数など
難病患者見舞金(廃止)	1億1246万円	9000人
市民プール3カ所(廃止)	1億480万円	約5万人
高齢者福祉電話(有料化)	5419万円	6001件(基本料金1785円と通話料630円助成を廃止)
学校維持運営費(削減)	12億5700万円	公立すべての小中学校
夜間中学校夜食給食(廃止)	976万円	548人
定時制高校教科書、市営交通、夜間給食(廃止)	2455万円	1328人
就学援助予算(削減)	2年で2億8100万円	学用品費・通学用品費引下げ認定事務「厳格」化早期申請の受付拒否など
児童いきいき放課後事業(削減)	4300万円	8万2000人の保険料500円補助を廃止

大阪市をよくする会調べ